

【申告書裏面】

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

①勤務先名

勤務先所在地

連絡先
勤務期間月～月

給与収入額円

②勤務先名

勤務先所在地

連絡先

勤務期間月～月

給与収入額円

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類

所得の生ずる場所

収入金額円

必要経費円

青色申告特別控除額円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類

所得の生ずる場所

支払確定年月

収入金額円

必要経費円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目

所得の生ずる場所

収入金額円

必要経費円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

収入金額円

必要経費円

特別控除額円

所得金額(差引金額－特別控除額)円

総合譲渡短期長期一時

合計イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕

11 事業専従者に関する事項

氏名

続柄

生年月日

明・大・昭・平・令

専従者給与(控除)額円

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名

個人番号

住所

13 事業税に関する事項

非課税所得など

所得金額円

事業用資産の譲渡損失と

開業月日

他都道府県の事務所等

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額円

株式等譲渡所得割額控除額円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分

住所地の共同基金会、日本支部

寄附指定分

都道府県市区町村

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名

続柄

生年月日

明・大・昭・平・令

特別障害者に該当する場合

級別

別居の場合の住所

◎令和7年中に所得のなかった方等の記入欄

前年中に所得のなかった方等は下記該当する数字を○で囲み、その内容についてご記入の上、提出してください。なお、本申告書を提出していただくことにより所得証明等の発行、国民健康保険の基礎資料となりますのでご協力ください。

1. 下記の者の扶養又は仕送りを受けていた。

住所氏名続柄()

2. 病気療養中(入通院先)年 月 日より

3. 遺族年金、傷病手当、障がい年金を受給している。受給先年間受給額円

4. 年 月 日から 月 日まで失業保険の給付を受けていた。

5. 学生学校名学年

6. その他の理由前年中の生活状況を記入してください。

6. 給与所得の内訳
源泉徴収票のない人、パート・アルバイト、日給月給、日雇賃金等の人は、この欄に記入してください。

7. 事業・不動産所得に関する事項
事業所得（営業等）、不動産所得ある人は、この欄に記入してください。ただし「収支内訳書」を添付される場合は、記入の必要はありません。

8. 配当所得に関する事項
株式の配当や、投資信託の収益の分配金等の所得があった場合は、その内訳を記入してください。

9. 雑所得（公的年金等以外）に関する事項
業務に係る雑所得（原稿料、講演料又はシェアリングエコノミーなどの副収入による所得など）や、その他の雑所得（生命保険の年金又は暗号資産取引などの所得）がある場合は、その内訳を記入してください。

10.総合譲渡・一時所得に関する事項
総合譲渡、一時所得のあった人は、その内訳を記入してください。

11.事業専従者に関する事項
あなたと生計を一にする親族で、あなたが経営する事業に原則として6ヶ月を超える期間従事した人がいるときに記入してください。
この場合、あなたの事業から生ずる所得から、次の額が控除されます。
○事業専従者控除額（①②のうち低い方の金額）
①500,000円（配偶者の場合860,000円）
②(事業所得)÷(事業専従者の数+1)
※事業専従者とした人については、配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除は受けることができません。

12.別居の扶養親族等に関する事項
別居している扶養親族がある場合に、その親族の氏名と住所を記入してください。

14.配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
配当割額又は株式等譲渡所得割額控除額のあった人は、その金額を記入してください。

15.寄附金に関する事項
支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
※事業専従者とした人については、配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除は受けることができません。

16.所得金額調整控除に関する事項
あなたの令和7年中の給与等の収入金額が850万円を超え、あなた、同一生計配偶者若しくは扶養親族のいずれかが特別障害者である場合、又は23歳未満の扶養親族がいる場合、該当者を記入してください。

◎令和7年中に所得のなかった方等の記入欄
前年中に所得がなかった人は、下記の該当する数字を○で囲み、その内容について記入してください。

○市民税・県民税の均等割額、所得割税率
・均等割額
市民税 3,000円 県民税 1,500円
森林環境税 1,000円
・所得割税率
市民税 一律6% 県民税 一律4%

○配当控除（配当所得のある場合のみ控除）

区 分	市民税	県民税
課税総所得金額1,000万円以下の部分	1.6%	1.2%
課税総所得金額1,000万円を超える部分	0.8%	0.6%

令和8年度市民税・県民税(国民健康保険税)申告書の書きかた

今年も申告書を提出していただく時期になりました。
この申告書は、令和8年度の市民税・県民税を課税する大切な基礎資料となります。
「申告書の書きかた」をお読みいただき、申告期限（3月16日）までに必ず申告してください。
令和6年度から森林環境税（国税）の課税が始まりました。森林環境税は、個人に対して1人年額1,000円が課税され、市民税・県民税と併せて市が徴収します。

1. 申告が必要な方

令和8年1月1日現在、南砺市に住んでいる方で、次に該当する場合に申告が必要になります。

(1)令和7年中に所得があり、次のいずれかに該当する方

- ①事業（営業等・農業）、不動産、公的年金等以外の雑所得、配当、一時または譲渡等の所得があった方
- ②給与所得者または公的年金等受給者で、次に該当する方
- ア 給与または公的年金等以外の所得があった方
- イ 給与または公的年金等の所得のみで、源泉徴収票の記載事項以外に所得控除を受けようとする方
- ウ 勤務先（給与の支払者）から給与支払報告書が市役所へ提出されていない方

(2)令和7年中に所得がなかった方で、次のいずれかに該当する方

- ①どなたにも扶養されていない方
- ②市外居住の方に扶養されている方

※所得証明書の発行、国民健康保険や各種手当の算定資料となりますのでご協力ください。

【注意】
申告所得税額が発生する場合は上記の場合でも、所得税の確定申告が必要になります。
ただし以下の場合は、確定申告の必要はありませんが、市民税・県民税の申告は必要になります。

- ・主たる給与（年末調整済）以外の所得が20万円以下
- ・公的年金等の収入金額の合計が400万円以下であり、かつ、それ以外の所得が20万円以下

所得税の申告書を提出される方は、市民税・県民税申告書を提出する必要はありません。

2. 申告に必要なもの

(1) 申告書

(2) 《マイナンバー（個人番号）カードをお持ちの方》申告者本人のカード
《マイナンバー（個人番号）カードをお持ちでない方》申告者本人のマイナンバーを確認できる書類（通知カード等）及び本人確認書類（運転免許証等）

(3) 源泉徴収票（給与所得者及び公的年金等受給者の場合）

(4) 国民健康保険税納付状況通知書・後期高齢者医療保険料納付状況通知書・国民年金保険料等控除証明書等

(5) 生命保険料・地震保険料の控除証明書

(6) 医療費控除を受ける方は、医療費控除の明細書、医療費通知（健康保険組合等が発行する医療のお知らせなど）または領収書

(7) その他申告に必要なもの（収支内訳書等）

3. 申告のお問い合わせ先

市民税・県民税の申告は2月13日から3月16日まで。
※詳しい日程等については、広報「なんと」2月号をご覧ください。
申告についてのご相談・お問い合わせは、南砺市役所税務課まで。
☎ 23 - 2005（直通）

5. 市民税・県民税の計算方法

市民税・県民税の税額は、次のように計算されます。
※□の項目については、上記の表を参照してください。

【合計所得金額】－【所得から差し引かれる金額の合計】＝《課税所得金額》(千円未満切捨て)
(申告書表面㊸欄) (申告書表面㊸欄)

《課税所得金額》× 10% (市民税 6% + 県民税 4%) － 税額控除 ＝ [所得割額] (100 円未満切捨て)

[所得割額]－ 配当割額又は株式等譲渡所得割額控除額 ＋ 均等割額 ＝ 市民税・県民税年税額

■ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除	令和7年中に支払をした社会保険料（国民健康保険税、後期高齢者医療保険・介護保険・国民年金等の保険料）を記入してください。																																														
⑮生命保険料控除	令和7年中にあなたや配偶者、その他の親族が受取人となる生命保険契約により、あなたが支払った生命保険料等があるときは、次の計算式により求めた金額を控除します。 (1) 新契約（平成24年1月1日以降に締結した保険契約等）に係る控除 <table><tr><td>支払った保険料の区分</td><td>支払った保険料の金額</td><td>保険料控除額</td></tr><tr><td rowspan="3">新生命保険料 ・ 介護医療保険料 ・ 新個人年金保険料</td><td>12,000円以下の場合</td><td>支払った保険料の金額</td></tr><tr><td>12,000円を超え 32,000円以下</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 6,000円</td></tr><tr><td>32,000円を超え 56,000円以下</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/4 + 14,000円</td></tr><tr><td></td><td>56,000円を超える場合</td><td>28,000円</td></tr></table> ※それぞれの保険料控除の適用限度額は28,000円、合計適用限度額は70,000円です。 (2) 旧契約（平成23年12月31日以前に締結した保険契約等）に係る控除 <table><tr><td>支払った保険料の区分</td><td>支払った保険料の金額</td><td>保険料控除額</td></tr><tr><td rowspan="3">旧生命保険料 ・ 旧個人年金保険料</td><td>15,000円以下の場合</td><td>支払った保険料の金額</td></tr><tr><td>15,000円を超え 40,000円以下</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 7,500円</td></tr><tr><td>40,000円を超え 70,000円以下</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/4 + 17,500円</td></tr><tr><td></td><td>70,000円を超える場合</td><td>35,000円</td></tr></table> ※それぞれの保険料控除の適用限度額は35,000円、合計適用限度額は70,000円です。 (3) 新契約と旧契約の双方について保険料控除の適用を受ける場合の控除 新契約と旧契約の双方の支払保険料について一般の生命保険料控除または個人年金保険料控除の適用を受ける場合には、一般生命保険料控除または個人年金保険料控除の控除額は、それぞれの①および②の金額の合計額（上限28,000円）になります。 ①新契約で支払った保険料については、上記の(1)により計算した金額 ②旧契約で支払った保険料については、上記の(2)により計算した金額	支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額	新生命保険料 ・ 介護医療保険料 ・ 新個人年金保険料	12,000円以下の場合	支払った保険料の金額	12,000円を超え 32,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 6,000円	32,000円を超え 56,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/4 + 14,000円		56,000円を超える場合	28,000円	支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額	旧生命保険料 ・ 旧個人年金保険料	15,000円以下の場合	支払った保険料の金額	15,000円を超え 40,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 7,500円	40,000円を超え 70,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/4 + 17,500円		70,000円を超える場合	35,000円																				
支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額																																													
新生命保険料 ・ 介護医療保険料 ・ 新個人年金保険料	12,000円以下の場合	支払った保険料の金額																																													
	12,000円を超え 32,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 6,000円																																													
	32,000円を超え 56,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/4 + 14,000円																																													
	56,000円を超える場合	28,000円																																													
支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額																																													
旧生命保険料 ・ 旧個人年金保険料	15,000円以下の場合	支払った保険料の金額																																													
	15,000円を超え 40,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 7,500円																																													
	40,000円を超え 70,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/4 + 17,500円																																													
	70,000円を超える場合	35,000円																																													
⑯地震保険料控除	令和7年中にあなたや配偶者、その他の親族が所有している居住用建物または生活用動産を保険の目的とする地震保険契約の保険料があるときは、次の計算式により求めた金額を控除します。 ※損害保険料控除は廃止となりました。 ただし経過措置として、2006年（平成18年）12月31日までに締結された長期損害保険契約に係る保険料については、旧長期損害保険料控除として従前の長期損害保険料控除（限度額：住民税10,000円 所得税15,000円）が適用されます。 <table><tr><td>支払った保険料の区分</td><td>支払った保険料の金額</td><td>保険料控除額</td></tr><tr><td rowspan="2">①長期損害保険契約に係るものだけの場合 (平成18年末までに締結されたものに限る)</td><td>5,000円以下の場合</td><td>支払った保険料の金額</td></tr><tr><td>5,000円を超え 15,000円以下</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 2,500円</td></tr><tr><td rowspan="2">②地震保険契約に係るものだけの場合</td><td>15,000円を超える場合</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>50,000円以下の場合</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/2</td></tr><tr><td></td><td>50,000円を超える場合</td><td>25,000円</td></tr></table> ③長期損害保険契約に係るものと地震保険契約に係るものと両方ある場合 <table><tr><td>支払った保険料の区分</td><td>支払った保険料の金額</td><td>保険料控除額</td></tr><tr><td rowspan="2">③長期損害保険契約に係るものと地震保険契約に係るものと両方ある場合</td><td>50,000円以下の場合</td><td>(支払った保険料の合計額) × 1/2</td></tr><tr><td>50,000円を超える場合</td><td>25,000円</td></tr></table> 長期損害保険契約…損害保険契約のうち、満期返戻金等のあるもので、保険期間又は共済期間が10年以上のもの	支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額	①長期損害保険契約に係るものだけの場合 (平成18年末までに締結されたものに限る)	5,000円以下の場合	支払った保険料の金額	5,000円を超え 15,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 2,500円	②地震保険契約に係るものだけの場合	15,000円を超える場合	10,000円	50,000円以下の場合	(支払った保険料の合計額) × 1/2		50,000円を超える場合	25,000円	支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額	③長期損害保険契約に係るものと地震保険契約に係るものと両方ある場合	50,000円以下の場合	(支払った保険料の合計額) × 1/2	50,000円を超える場合	25,000円																						
支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額																																													
①長期損害保険契約に係るものだけの場合 (平成18年末までに締結されたものに限る)	5,000円以下の場合	支払った保険料の金額																																													
	5,000円を超え 15,000円以下	(支払った保険料の合計額) × 1/2 + 2,500円																																													
②地震保険契約に係るものだけの場合	15,000円を超える場合	10,000円																																													
	50,000円以下の場合	(支払った保険料の合計額) × 1/2																																													
	50,000円を超える場合	25,000円																																													
支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	保険料控除額																																													
③長期損害保険契約に係るものと地震保険契約に係るものと両方ある場合	50,000円以下の場合	(支払った保険料の合計額) × 1/2																																													
	50,000円を超える場合	25,000円																																													
⑰～⑲寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	あなた本人について、次の事項に該当する場合は、該当する欄に☑チェックしてください。 <table><tr><td rowspan="5">寡婦ひとり親</td><td rowspan="3">令和7年中の本人合計所得500万円以下</td><td colspan="3">配偶関係</td><td rowspan="3">該当欄</td></tr><tr><td>死別</td><td>離別</td><td>未婚</td></tr><tr><td>30万円</td><td>30万円</td><td>30万円</td></tr><tr><td rowspan="2">本人（女性）</td><td>扶養親族「子」有り</td><td>30万円</td><td>30万円</td><td>⑰</td></tr><tr><td>扶養親族「子以外」有り</td><td>26万円</td><td>26万円</td><td>－</td></tr><tr><td rowspan="3">本人（男性）</td><td>扶養親族無し</td><td>26万円</td><td>－</td><td>－</td><td>⑰</td></tr><tr><td>扶養親族「子」有り</td><td>30万円</td><td>30万円</td><td>30万円</td><td>⑰</td></tr><tr><td>扶養親族「子以外」有り</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td></td><td>扶養親族無し</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> ※本人合計所得500万円超の場合は対象外です。 <table><tr><td>勤労学生</td><td>学校教育法に規定する学生、生徒又は児童で自己の勤労によらない所得が10万円以下で、かつ令和7年中の合計所得金額が85万円以下の人</td><td>控除額26万円</td></tr></table>	寡婦ひとり親	令和7年中の本人合計所得500万円以下	配偶関係			該当欄	死別	離別	未婚	30万円	30万円	30万円	本人（女性）	扶養親族「子」有り	30万円	30万円	⑰	扶養親族「子以外」有り	26万円	26万円	－	本人（男性）	扶養親族無し	26万円	－	－	⑰	扶養親族「子」有り	30万円	30万円	30万円	⑰	扶養親族「子以外」有り	－	－	－	－		扶養親族無し	－	－	－	－	勤労学生	学校教育法に規定する学生、生徒又は児童で自己の勤労によらない所得が10万円以下で、かつ令和7年中の合計所得金額が85万円以下の人	控除額26万円
寡婦ひとり親	令和7年中の本人合計所得500万円以下			配偶関係				該当欄																																							
				死別	離別	未婚																																									
			30万円	30万円	30万円																																										
	本人（女性）		扶養親族「子」有り	30万円	30万円	⑰																																									
		扶養親族「子以外」有り	26万円	26万円	－																																										
本人（男性）	扶養親族無し	26万円	－	－	⑰																																										
	扶養親族「子」有り	30万円	30万円	30万円	⑰																																										
	扶養親族「子以外」有り	－	－	－	－																																										
	扶養親族無し	－	－	－	－																																										
勤労学生	学校教育法に規定する学生、生徒又は児童で自己の勤労によらない所得が10万円以下で、かつ令和7年中の合計所得金額が85万円以下の人	控除額26万円																																													
⑳障害者控除	あなた又は同一生計配偶者、扶養親族で障害者の人がいる場合に、氏名を記入してください。 <table><tr><td></td><td>同居特別障害者である人</td><td>左記以外の人</td></tr><tr><td>普通障害者</td><td>26万円</td><td></td></tr><tr><td>特別障害者</td><td>53万円</td><td>30万円</td></tr></table>		同居特別障害者である人	左記以外の人	普通障害者	26万円		特別障害者	53万円	30万円																																					
	同居特別障害者である人	左記以外の人																																													
普通障害者	26万円																																														
特別障害者	53万円	30万円																																													

※所得金額調整控除（給与所得と公的年金所得の両方を有する人）
給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合には、給与所得（10万円を限度）及び公的年金等に係る雑所得（10万円を限度）の金額の合計額から10万円を控除した残額が給与所得の金額から控除されます。
控除額＝（給与所得(10万円を超える場合は10万円)＋公的年金等に係る雑所得(10万円を超える場合は10万円))－10万円

令和8年度 市民税・県民税(国民健康保険税)申告書										
(あて先)南砺市長										
現住所					行政区番号					
世帯番号					宛名コード					
1月1日現在の住所					生年月日			世帯主の氏名	続柄	
フリガナ					大・昭平・令					
氏名					業種又は職業					
提出	個人番号				電話番号					
3 所得から差し引かれる金額に関する事項										
⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料(円)	社会保険の種類	支払った保険料(円)						
控 除	国民健康保険		源泉より							
	介護保険		後期高齢者医療保険							
	国民年金保険									
合 計										
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円						
控 除	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円						
	介護医療保険料の計	円								
	地震医療保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円						
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円						
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □寡婦控除 (□死別 □生死不明 □離婚 □未婚)	⑱ □ひとり親控除	⑲ □勤労学生控除(学校名)							
⑳ 障害者控除	① 氏名	障害の程度	級度							
控 除	1									
	2									
⑳ 配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者	配偶者氏名	生年月日	配偶者氏名	合計所得金額	円					
㉑ 扶養控除	1 氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居	別居	続柄				
	2 氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居	別居	続柄				
	3 氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居	別居	続柄				
	4 氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居	別居	続柄				
	16歳未満の扶養親族	氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居	別居	続柄			
㉒ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類							
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額							
	支払った医療費等	保険金などで補填される金額								
㉓ 医療費控除	裏面にも記載する欄がありますから注意してください。									

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。
5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法
□ 給与から差引き（特別徴収）
□ 自分で納付（普通徴収）
「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

⑳～㉒ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	あなたと生計を一にする配偶者で、令和7年中の合計所得金額が58万円以下の場合、下記のとおり控除されます。 <table><tr><td>配偶者の合計所得金額</td><td colspan="3">あなたの合計所得額</td></tr><tr><td>58万円以下</td><td>900万円以下</td><td>900万円超950万円以下</td><td>950万円超1,000万円以下</td></tr><tr><td>一般の控除対象配偶者</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>老人控除対象配偶者(70歳以上)</td><td>38万円</td><td>26万円</td><td>13万円</td></tr></table> 【①同一生計配偶者】あなたと生計を一にする配偶者（青色専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます）で、令和7年中の合計所得金額が58万円以下の人 【②控除対象配偶者】①の同一生計配偶者のうち、令和7年中のあなたの所得が1,000万円以下である場合の配偶者 ※ あなたの令和7年中の合計所得金額が1,000万円を超える場合、同一生計配偶者は控除対象者には該当ませんが、障害者である場合は障害者控除が適用されます。「同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）」に☑チェックしてください。 配偶者特別控除 あなたと生計を一にする配偶者を有するときに、配偶者の令和7年中の合計所得金額に応じて控除されます。 <table><tr><td>配偶者の合計所得金額</td><td colspan="3">あなたの合計所得額</td></tr><tr><td>58万円超 100万円以下</td><td>900万円以下</td><td>900万円超950万円以下</td><td>950万円超1,000万円以下</td></tr><tr><td>100万円超 105万円以下</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>105万円超 110万円以下</td><td>31万円</td><td>21万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>110万円超 115万円以下</td><td>26万円</td><td>18万円</td><td>9万円</td></tr><tr><td>115万円超 120万円以下</td><td>21万円</td><td>14万円</td><td>7万円</td></tr><tr><td>120万円超 125万円以下</td><td>16万円</td><td>11万円</td><td>6万円</td></tr><tr><td>125万円超 130万円以下</td><td>11万円</td><td>8万円</td><td>4万円</td></tr><tr><td>130万円超 133万円以下</td><td>6万円</td><td>4万円</td><td>2万円</td></tr><tr><td>133万円超</td><td>3万円</td><td>2万円</td><td>1万円</td></tr><tr><td></td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr></table>	配偶者の合計所得金額	あなたの合計所得額			58万円以下	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下	一般の控除対象配偶者	33万円	22万円	11万円	老人控除対象配偶者(70歳以上)	38万円	26万円	13万円	配偶者の合計所得金額	あなたの合計所得額			58万円超 100万円以下	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下	100万円超 105万円以下	33万円	22万円	11万円	105万円超 110万円以下	31万円	21万円	11万円	110万円超 115万円以下	26万円	18万円	9万円	115万円超 120万円以下	21万円	14万円	7万円	120万円超 125万円以下	16万円	11万円	6万円	125万円超 130万円以下	11万円	8万円	4万円	130万円超 133万円以下	6万円	4万円	2万円	133万円超	3万円	2万円	1万円		0円	0円	0円
配偶者の合計所得金額	あなたの合計所得額																																																												
58万円以下	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下																																																										
一般の控除対象配偶者	33万円	22万円	11万円																																																										
老人控除対象配偶者(70歳以上)	38万円	26万円	13万円																																																										
配偶者の合計所得金額	あなたの合計所得額																																																												
58万円超 100万円以下	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下																																																										
100万円超 105万円以下	33万円	22万円	11万円																																																										
105万円超 110万円以下	31万円	21万円	11万円																																																										
110万円超 115万円以下	26万円	18万円	9万円																																																										
115万円超 120万円以下	21万円	14万円	7万円																																																										
120万円超 125万円以下	16万円	11万円	6万円																																																										
125万円超 130万円以下	11万円	8万円	4万円																																																										
130万円超 133万円以下	6万円	4万円	2万円																																																										
133万円超	3万円	2万円	1万円																																																										
	0円	0円	0円																																																										

㉓ 扶養控除	あなたと生計を一にし、令和7年中の合計所得が58万円以下で、かつ他の事業専従者となっていない、配偶者以外の扶養親族です。 <table><tr><td></td><td>控除額</td></tr><tr><td>年少扶養親族（16歳未満）</td><td>なし</td></tr><tr><td>一般の扶養親族</td><td>16歳～19歳未満 23歳～70歳未満 33万円</td></tr><tr><td>老人扶養親族（70歳以上）</td><td>同居老親等以外の者 同居老親等 38万円 45万円</td></tr></table> あなたと生計を一にし、令和7年中の合計所得が123万円以下で、かつ他の事業専従者となっていない、配偶者以外の扶養親族です。 <table><tr><td>親族等の合計所得金額</td><td>控除額</td></tr><tr><td>58万円超 95万円以下</td><td>45万円</td></tr><tr><td>95万円超 100万円以下</td><td>41万円</td></tr><tr><td>100万円超 105万円以下</td><td>31万円</td></tr><tr><td>105万円超 110万円以下</td><td>21万円</td></tr><tr><td>110万円超 115万円以下</td><td>11万円</td></tr><tr><td>115万円超 120万円以下</td><td>6万円</td></tr><tr><td>120万円超 123万円以下</td><td>3万円</td></tr></table>		控除額	年少扶養親族（16歳未満）	なし	一般の扶養親族	16歳～19歳未満 23歳～70歳未満 33万円	老人扶養親族（70歳以上）	同居老親等以外の者 同居老親等 38万円 45万円	親族等の合計所得金額	控除額	58万円超 95万円以下	45万円	95万円超 100万円以下	41万円	100万円超 105万円以下	31万円	105万円超 110万円以下	21万円	110万円超 115万円以下	11万円	115万円超 120万円以下	6万円	120万円超 123万円以下	3万円														
	控除額																																						
年少扶養親族（16歳未満）	なし																																						
一般の扶養親族	16歳～19歳未満 23歳～70歳未満 33万円																																						
老人扶養親族（70歳以上）	同居老親等以外の者 同居老親等 38万円 45万円																																						
親族等の合計所得金額	控除額																																						
58万円超 95万円以下	45万円																																						
95万円超 100万円以下	41万円																																						
100万円超 105万円以下	31万円																																						
105万円超 110万円以下	21万円																																						
110万円超 115万円以下	11万円																																						
115万円超 120万円以下	6万円																																						
120万円超 123万円以下	3万円																																						
㉔ 基礎控除	<table><tr><td>合計所得金額</td><td>控除額</td></tr><tr><td>2,400万円以下</td><td>43万円</td></tr><tr><td>2,400万円超 2,450万円以下</td><td>29万円</td></tr><tr><td>2,450万円超 2,500万円以下</td><td>15万円</td></tr><tr><td>2,500万円超</td><td>0円</td></tr></table>	合計所得金額	控除額	2,400万円以下	43万円	2,400万円超 2,450万円以下	29万円	2,450万円超 2,500万円以下	15万円	2,500万円超	0円																												
合計所得金額	控除額																																						
2,400万円以下	43万円																																						
2,400万円超 2,450万円以下	29万円																																						
2,450万円超 2,500万円以下	15万円																																						
2,500万円超	0円																																						
㉕ 雑損控除	令和7年中に災害（震災、風水害、雪害、火災等）や盗難にあった場合で、次のうち多い方の金額が控除されます。 (1) (損害額－保険金等による補てん額)－(所得の合計金額) × 1/10 (2) (災害関連支出の金額－保険金等による補てん額)－5万円 ※この控除を受ける場合には、証明書または領収書をお持ちください。																																						
㉖ 医療費控除	令和7年中にあなたや配偶者、その他の親族のために支払った医療費は次のように計算し控除します。 (医療費の総額)－(保険金などで補てんされる金額) －「10万円」と「所得金額の5%」とのいずれかが少ない方の金額＝控除額（最高200万円） 健康の保持増進及び疾病の予防への取組を行う方が、令和7年中に支払った特定一般用医薬品等購入費は、次のように計算し控除します。この特例を受ける方は、通常の医療費控除ができません。 (支払った総額)－(保険金などで補てんされる金額)－12,000円＝控除額（最高8万8千円） ※この規定の適用を選択する場合は「区分」の□に「1」と記入してください。 (セルフメディケーション税制による特例)																																						
■ 収入金額等・所得金額																																							
営業等	販売、製造、飲食、サービス等の営業、自由職業（外交員、作家、ホステス等）の事業をしている人は、この欄に記入してください。 令和7年中の収入金額（売上代金等）から必要経費（販売した商品や製品の原価、雇員費、修繕費等）を差し引いたものが、所得金額になります。																																						
農業	農作物の生産、果樹等の栽培、家畜の飼育等から生ずる所得です。																																						
不動産	地代、小作料、家賃、貸間代等の収入のあった人は、この欄に記入してください。 地代等の収入金額から必要経費（修繕費、固定資産税等）を差し引いたものが、所得金額になります。																																						
利子	公社債や預金利子、公社債投資信託、貸付信託の分配金等の所得です。																																						
配当	株式の配当所得や投資信託の分配金の所得について記入してください。																																						
給与	給料、賃金及び賞与等の収入のあった人は、この欄へ記入してください。 この欄は給与の収入金額のみ記入してください。																																						
公的年金等	厚生年金、国民年金、恩給、企業年金、農業者年金等の収入の合計額を記入してください。 公的年金等に係る雑所得の速算表は次のとおりです。 <table><tr><th>年齢区分</th><th>公的年金等の収入金額</th><th>割合</th><th>控除額</th></tr><tr><td rowspan="3">65歳未満</td><td>1,300,000円まで</td><td>－</td><td>600,000円（公的年金等の収入金額の合計額を限度とします）</td></tr><tr><td>1,300,001円～4,100,000円まで</td><td>75%</td><td>275,000円</td></tr><tr><td>4,100,001円～7,700,000円まで</td><td>85%</td><td>685,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">65歳以上</td><td>7,700,001円以上</td><td>95%</td><td>1,455,000円</td></tr><tr><td>10,000,001円以上</td><td>－</td><td>1,955,000円</td></tr><tr><td>3,300,000円まで</td><td>－</td><td>1,100,000円（公的年金等の収入金額の合計額を限度とします）</td></tr><tr><td rowspan="3">昭和36年1月2日以後に生まれた人</td><td>3,300,001円～4,100,000円まで</td><td>75%</td><td>275,000円</td></tr><tr><td>4,100,001円～7,700,000円まで</td><td>85%</td><td>685,000円</td></tr><tr><td>7,700,001円以上</td><td>95%</td><td>1,455,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">昭和36年1月1日以前に生まれた人</td><td>10,000,001円以上</td><td>－</td><td>1,955,000円</td></tr></table> ※公的年金以外の所得金額が1,000万円を超える場合は控除額を10万円減額 ※公的年金以外の所得金額が2,000万円を超える場合は控除額を20万円減額 【計算例】昭和36年1月1日生まれの人で、「公的年金等の収入金額の合計額」が340万円の場合には、「公的年金に係る雑所得の金額」は次のようになります。 3,400,000円 × 75% － 275,000円 ＝ 2,275,000円	年齢区分	公的年金等の収入金額	割合	控除額	65歳未満	1,300,000円まで	－	600,000円（公的年金等の収入金額の合計額を限度とします）	1,300,001円～4,100,000円まで	75%	275,000円	4,100,001円～7,700,000円まで	85%	685,000円	65歳以上	7,700,001円以上	95%	1,455,000円	10,000,001円以上	－	1,955,000円	3,300,000円まで	－	1,100,000円（公的年金等の収入金額の合計額を限度とします）	昭和36年1月2日以後に生まれた人	3,300,001円～4,100,000円まで	75%	275,000円	4,100,001円～7,700,000円まで	85%	685,000円	7,700,001円以上	95%	1,455,000円	昭和36年1月1日以前に生まれた人	10,000,001円以上	－	1,955,000円
年齢区分	公的年金等の収入金額	割合	控除額																																				
65歳未満	1,300,000円まで	－	600,000円（公的年金等の収入金額の合計額を限度とします）																																				
	1,300,001円～4,100,000円まで	75%	275,000円																																				
	4,100,001円～7,700,000円まで	85%	685,000円																																				
65歳以上	7,700,001円以上	95%	1,455,000円																																				
	10,000,001円以上	－	1,955,000円																																				
	3,300,000円まで	－	1,100,000円（公的年金等の収入金額の合計額を限度とします）																																				
昭和36年1月2日以後に生まれた人	3,300,001円～4,100,000円まで	75%	275,000円																																				
	4,100,001円～7,700,000円まで	85%	685,000円																																				
	7,700,001円以上	95%	1,455,000円																																				
昭和36年1月1日以前に生まれた人	10,000,001円以上	－	1,955,000円																																				
	業務	著述業以外の人が受ける原稿料や、講演料、シルバー人材センター又はネットオークションなどを利用した個人取引若しくはシェアリングエコノミーなどの副収入があった人は、この欄に記入してください。																																					
その他	生命保険の年金（個人年金保険）又は暗号資産取引などの上記以外の収入のあった人は、この欄に記入してください。																																						
総合譲渡	船舶、機械、特許権等の資産を譲渡した方は、この欄に記入してください。 (取得してから5年以内に譲渡したものは短期、それ以外は長期)																																						
一時	賞金、懸賞や遺金や生命保険の満期受取金等の収入のあった人は、この欄に記入してください。																																						
分離課税の譲渡	土地、建物等の資産の譲渡による所得、株式の譲渡による所得のあった人は、「分離課税申告書」が別にありますので、申告の際にお申し出ください。																																						